

第104期報告書

招集ご通知添付書類掲載

平成17年4月1日▶平成18年3月31日

OKI 沖電線株式会社

証券コード：5815



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、この度、第104期報告書を作成いたしましたので、ご高覧くださいませようお願い申し上げます。

当社グループは、「地球環境にやさしく、人とシステム、システムと機器などを“結ぶ”商品・サービスを提供することにより、広く社会に貢献する」ことを事業理念とし、

(1)顧客のニーズを理解し、優れた商品・サービスを提供することで絶えざる成長に努める

(2)社会的責任を自覚し、高い企業理念のもとにすべての業務を推進する

ことを基本方針として活動しており、今後さらに活動を強化する所存であります。

株主各位におかれましても、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月



取締役社長 榎 靖夫

目 次

■ごあいさつ	1
(第104回定時株主総会招集ご通知添付書類)	
◆営業報告書	2
◆連結貸借対照表	11
◆連結損益計算書	12
◆連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	15
◆連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本	16
◆貸借対照表	17
◆損益計算書	18
◆利益処分案	20
◆会計監査人の監査報告書 謄本	21
◆監査役会の監査報告書 謄本	22
■トピックス	23
■株式の概況	25
■株主メモ	26

営業報告書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、企業業績の改善を反映した民間設備投資の増加、雇用情勢の改善などにより、民需主導で緩やかに回復してまいりました。

また、電線業界におきましては、自動車関連および建設・電販など好調でしたが、素材価格の高騰が長期化するなど、不安定な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社は、当社グループ全体の収益力の強化と持続的・安定的な成長に向けて、営業力の強化・生産の効率化・資産の効率化などに継続して努める一方、独自性のある新製品の開発を積極的に推進してまいりました。

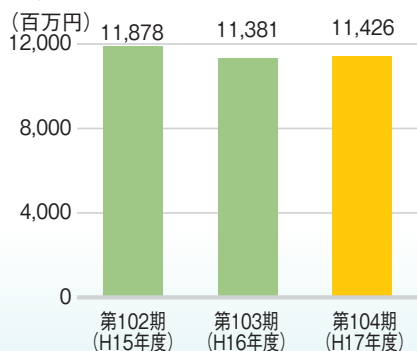
その結果、当期の連結売上高は前期比0.4%増の11,426百万円となりました。

しかしながら、損益につきましては、銅などの素材価格の高騰によるコストアップを販売価格への反映、費用の低減などで吸収できず、連結営業利益は前期比18.0%減の752百万円、連結経常利益は前期比14.6%減の788百万円となりました。

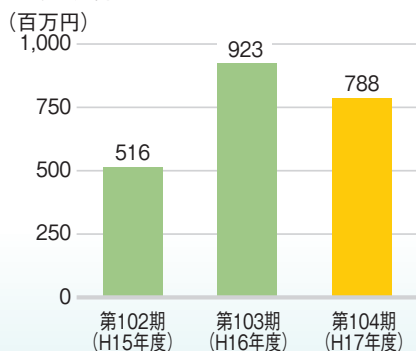
連結当期純利益は前期比19.4%減の413百万円となりました。

主な経営指標 (連結)

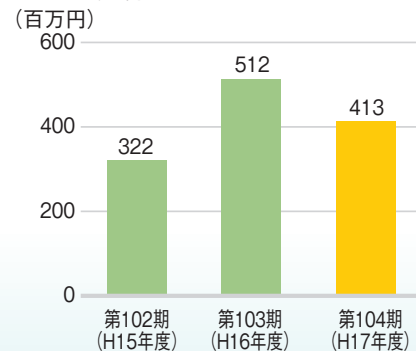
○ 売上高



○ 経常利益



○ 当期純利益



事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業名	第103期		第104期 (当期)		前期比	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (%)	営業利益 (%)
電線・ケーブル	6,955	826	7,264	578	4.4	△30.0
電子部品他	4,425	90	4,162	173	△6.0	92.2
合計	11,381	917	11,426	752	0.4	△18.0

(注) 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

1. 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品
2. 電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナント

〔電線・ケーブル事業〕

連結売上高は、産業用機器関連向け電線、放電加工機用電極線、アクセス系通信ケーブルが好調に推移し増加したことにより、前期比4.4%増の7,264百万円となりました。

連結営業利益は、生産効率の改善による原価低減活動などを積極的に推進してまいりましたが、銅などの素材価格の高騰によるコストアップを全て販売価格に反映することが難しく、前期比30.0%減の578百万円となりました。

〔電子部品他事業〕

連結売上高は、フレキシブル基板がデジタル家電・半導体関連向けの市況回復に伴い増加したものの、民生用・産業用装置向けのワイヤーハーネスの減少により、前期比6.0%減の4,162百万円となりました。

連結営業利益は、フレキシブル基板の売上増加、前年実施した設備投資の効果等により、前期比92.2%増の173百万円となりました。

(2) **企業集団の対処すべき課題**

今後の事業環境につきましては、素材価格の高騰など依然として先行き予断を許さない市場環境が見込まれるものの、機器の軽薄短小化・エコ化・高性能化の進展とともに市場の拡大が期待されます。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、成長が期待できる分野での積極的な製品開発や投資の実施により、グループ全体の収益力の強化と持続的・安定的な成長を図ってまいりたい所存であります。

(3) **企業集団の資金調達の状況**

当期中に実施いたしました設備投資などの所要資金には、自己資金を充当いたしました。なお、当期におきましては増資および社債発行による資金調達は行っておりません。

(4) **企業集団の設備投資の状況**

当期の設備投資は総額367百万円で、その主なものはフレキシブル基板製造設備の増強、電線・ケーブル製造設備の更新などであります。

(5) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

① 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第101期 (平成14年度)	第102期 (平成15年度)	第103期 (平成16年度)	第104期(当期) (平成17年度)
売上高(百万円)	11,585	11,878	11,381	11,426
経常利益(百万円)	△569	516	923	788
当期純利益(百万円)	△755	322	512	413
1株当たり当期純利益(円)	△19.40	8.05	13.00	10.79
総資産(百万円)	15,382	15,776	14,709	15,583
純資産(百万円)	10,024	10,533	10,764	10,932

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中発行済株式総数の平均に基づき算出しております。
 2. △印は損失を示します。
 3. 第103期から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。従いまして、第101期および第102期の数値については、同条第3項に規定する監査役および会計監査人の監査を受けていない連結計算書類に基づくものであります。

第101期は、景気低迷による受注減の影響で、売上高は前期を下回る結果となりました。また、収益面におきましては、不採算製品の整理、子会社のスリム化、仕損率・部材費の低減等を行いました。売上高の減少、株式市場の下落などによる評価損計上等により当期純損失となりました。

第102期は、輸出産業の好調、設備投資の上昇などに支えられ、売上高は前期を上回る結果となりました。また、収益面におきましては、事業構造の改革、生産効率の改善などによるコスト削減により黒字転換を達成し復配をいたしました。

第103期は、企業収益の改善を反映した堅調な設備投資や底堅い個人消費に支えられ、期の前半は順調に推移しましたが、後半はデジタル関連製品の生産・在庫調整などにより弱含みの展開となり、売上高は減少しました。また、収益面におきましては、銅価格の高騰など原価の上昇がありましたが、販売価格の一部改定、生産効率の改善による原価低減活動などにより前期比59.1%増の当期純利益となりました。

第104期は、前記「企業集団の営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

② 当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第101期 (平成14年度)	第102期 (平成15年度)	第103期 (平成16年度)	第104期(当期) (平成17年度)
売上高(百万円)	11,257	11,603	11,088	11,106
経常利益(百万円)	△393	496	897	756
当期純利益(百万円)	△904	189	498	403
1株当たり当期純利益(円)	△23.21	4.62	12.64	10.55
総資産(百万円)	15,220	15,681	14,594	15,453
純資産(百万円)	10,043	10,482	10,699	10,857

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中発行済株式総数の平均に基づき算出しております。
2. △印は損失を示します。

2. 企業集団および会社の概況(平成18年3月31日現在)

(1) 企業集団の主要な事業内容

機器用電線、通信ケーブルならびに電子部品の製造および販売

(2) 企業集団の主要な営業所および工場

当社の主な事業所	本社	神奈川県川崎市中原区
	営業所	大阪府吹田市、群馬県伊勢崎市、長野県岡谷市、福島県福島市、愛知県名古屋市、福岡県福岡市
	工場	群馬県伊勢崎市、長野県岡谷市
子法人等の主要な事業所	沖電線商事株式会社	群馬県伊勢崎市
	オーイーシー・アカギ株式会社	群馬県前橋市

(3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 150,000,000株
- ② 発行済株式の総数 38,990,870株
- ③ 株主数 6,800名(前期末比1,617名増)

(4) 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	出 資 比 率
沖 電 気 工 業 株 式 会 社	13,075千株	35.3%	134千株	0.0%
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	2,125	5.7	—	—
沖 電 線 取 引 先 持 株 会 社	1,185	3.2	—	—
株 式 会 社 損 害 保 険 ジ ャ パ ン	1,000	2.7	100	0.0
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	575	1.6	—	—
み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社	436	1.2	276	0.0
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	313	0.8	—	—
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	290	0.8	—	—
ゴ ー ル ド マ ン ・ サ ッ ク ス 証 券 会 社	285	0.8	—	—
沖 ウ ィ ン テ ッ ク 株 式 会 社	266	0.7	—	—

- (注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式1,634,957株があります。なお、当該株式数は株主名簿上の数であり、実質的な保有株式数は1,633,957株であります。
2. 株式会社みずほコーポレート銀行への出資はありませんが、当社は同行の完全親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式400株（出資比率0.0%）を所有しております。
3. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、平成18年3月31日現在においてゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッドおよびその共同保有者から、1,620千株（出資比率4.16%）を保有している旨の報告を受けております。

(5) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

① 取得した株式

普通株式	1,011,607株
取得価額の総額	364,733千円
上記のうち取締役会決議により買い受けた株式 買受けを必要とした理由	
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策 を遂行するため	
普通株式	1,000,000株
取得価額の総額	360,000千円

② 処分した株式

該当事項はありません。

③ 失効手続きをした株式

該当事項はありません。

④ 決算期末において保有する株式

普通株式 1,633,957株

(6) 企業集団および当社の従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
378名	13名減

(注) 従業員数は就業員数であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
365名	14名減	40.0歳	18.6年

(注) 従業員数は就業員数であります。

(7) 企業結合の状況

① 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
沖電線商事株式会社	30百万円	100%	電線等の販売
オーイーシー・アカギ株式会社	30百万円	100%	電線・電子部品等の加工

② 企業結合の経過

該当事項はありません。

③ 企業結合の成果

当期の連結売上高は11,426百万円（前期比0.4%増）、連結当期純利益は413百万円（前期比19.4%減）であります。

④ その他の重要な企業結合の状況

沖電気工業株式会社は、当社の議決権を35.3%所有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

(8) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式の数	
		持株数	議決権比率
株式会社みずほコーポレート銀行	180百万円	575千株	1.6%
みずほ信託銀行株式会社	74	436	1.2
株式会社三井住友銀行	38	—	—

(9) 取締役および監査役の状況

地 位	氏 名	担 当 ま た は 主 な 職 業
*取締役社長	榊 靖 夫	CEO
常務取締役	斎 藤 實	経営補佐（コンプライアンス担当）
取締役	植 松 秀 雄	営業本部副本部長
取締役	佐 藤 弘 史	中国ビジネス担当、eビジネス推進部長
取締役	松 野 正 徳	財務・広報担当、輸出審査室長
取締役	原 説 秀	沖電気工業株式会社常務取締役
常勤監査役	信 岡 良 明	
常勤監査役	古 野 尚 郎	
監査役	稲 川 隆 久	沖電気工業株式会社常勤監査役
監査役	和 田 健 司	沖電気工業株式会社グループ企業部長

CEO : Chief Executive Officer

- (注) 1. *印は代表取締役であります。
2. 取締役のうち原 説秀氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
3. 監査役のうち信岡良明氏、稲川隆久氏および和田健司氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
4. 当期中に退任した取締役は、次のとおりであります。
常務取締役 田 川 和 弘 平成17年6月29日辞任

(10) 会計監査人に対する報酬等の額

	支 払 額
1. 当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額	20百万円
2. 上記1.の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	20百万円
3. 上記2.の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	20百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、3.の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

特に記載すべき事実はありません。

(注) 本営業報告書中に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。ただし、1株当たり当期純利益については、小数点以下第3位を四捨五入しております。

○連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,840,717	流動負債	3,485,035
現金及び預金	3,089,609	支払手形及び買掛金	2,358,489
受取手形及び売掛金	3,665,301	短期借入金	190,000
棚卸資産	806,301	一年内返済予定の長期借入金	80,000
繰延税金資産	203,398	未払費用	510,131
その他	79,619	未払法人税等	41,227
貸倒引当金	△ 3,512	その他	305,187
固定資産	7,742,616	固定負債	1,165,863
有形固定資産	6,127,674	長期借入金	80,000
建物及び構築物	3,709,266	退職給付引当金	632,123
機械装置及び運搬具	856,069	役員退職慰労引当金	118,297
土地	1,403,396	預り保証金	335,441
その他	158,942	負債合計	4,650,899
無形固定資産	58,930	少数株主持分	—
投資その他の資産	1,556,010	(資本の部)	
投資有価証券	1,347,256	資本金	4,304,793
繰延税金資産	39,515	資本剰余金	3,101,531
その他	175,221	利益剰余金	3,416,533
貸倒引当金	△ 5,982	株式等評価差額金	598,948
資産合計	15,583,333	自己株式	△ 489,372
		資本合計	10,932,434
		負債・少数株主持分及び資本合計	15,583,333

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

○連結損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部		
	売上高		11,426,667
	売上原価	8,424,910	
	販売費及び一般管理費	2,249,384	
	営業利益		752,372
	営業外損益の部		
	営業外収益		
	受取利息	522	
	受取配当金	9,035	
	為替差益	25,157	
	その他営業外収益	9,248	43,963
営業外費用			
支払利息	7,697		
その他営業外費用	20	7,718	
経常利益		788,617	
特別損益の部	特別利益		
	国庫補助金等収入額	9,749	
	固定資産処分益	1,829	11,578
	特別損失		
	固定資産処分損	35,525	
特別割増退職金	7,315		
固定資産圧縮損	9,749	52,589	
税金等調整前当期純利益		747,606	
法人税・住民税及び事業税	30,386		
法人税等調整額	304,192	334,578	
当期純利益		413,027	

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子法人等の数 2社
連結子法人等の名称 沖電線商事(株)、オーイーシー・アカギ(株)
- (2) 主要な非連結子法人等の名称等
主要な非連結子法人等 オーイーシー・サービス(株)、廈門多威沖電線有限公司
(連結の範囲から除いた理由)
連結の範囲から除外した子法人等の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

適用外の非連結子法人等オーイーシー・サービス(株)、廈門多威沖電線有限公司は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

② 棚卸資産

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結会計年度末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額（全額）を計上しております。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) その他重要な会計方針
消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- | | |
|---|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 13,134,030千円 |
| 2. 国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。 | |
| 3. 担保に供している資産 | |
| 建物及び構築物 | 167,215千円 |
| 土 地 | 309,187千円 |

(連結損益計算書関係)

- | | |
|--------------|--------|
| 1 株当たりの当期純利益 | 10円79銭 |
|--------------|--------|

独立監査人の監査報告書

平成18年5月16日

沖電線株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 金田英成 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩渕信夫 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、沖電線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第104期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い沖電線株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第104期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表および連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議のうえ、本監査報告書を作成し、次のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等および会計監査人から報告および説明を受け、監査いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人 新日本監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成18年5月19日

沖電線株式会社 監査役会

常勤監査役 信岡良明 ⑩

常勤監査役 古野尚郎 ⑩

監査役 稲川隆久 ⑩

監査役 和田健司 ⑩

(注) 常勤監査役 信岡良明、監査役 稲川隆久および監査役 和田健司は、旧株式会社での監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

○貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,680,652	流動負債	3,433,187
現金及び預金	3,020,422	支払手形	690,561
受取手形	1,173,445	設備関係支払手形	114,812
売掛金	2,403,025	買掛金	1,658,622
製成品	377,448	短期借入金	190,000
原材料	114,733	一年内返済予定の長期借入金	80,000
仕掛品	294,012	未払金	90,986
貯蔵品	15,898	未払費用	487,829
前払費用	2,847	未払法人税等	32,639
繰延税金資産	203,026	未払消費税等	27,533
未収金	75,488	未払事業所税	1,343
その他	1,403	その他	58,857
貸倒引当金	△ 1,100		
固定資産	7,772,576	固定負債	1,162,546
有形固定資産	6,082,907	長期借入金	80,000
建物	3,551,311	退職給付引当金	629,757
構築物	114,903	役員退職慰労引当金	117,347
機械装置	842,478	預り保証金	335,441
車両運搬具	13,393		
工具器具備品	156,427	負債合計	4,595,733
土地	1,403,396	(資本の部)	
建設仮勘定	995	資本金	4,304,793
無形固定資産	53,657	資本剰余金	3,101,531
施設利用権	5,139	資本準備金	3,101,531
ソフトウェア	48,518	利益剰余金	3,341,594
投資その他の資産	1,636,011	利益準備金	511,624
投資有価証券	1,337,256	任意積立金	2,054,250
子会社株	40,000	別途積立金	2,054,250
子会社出資	103,938	当期末処分利益	775,719
子会社貸付	50,000		
従業員長期貸付	6,168	株式等評価差額金	598,948
長期前払費用	1,243		
繰延税金資産	39,515	自己株式	△ 489,372
その他	63,871	資本合計	10,857,494
貸倒引当金	△ 5,982	負債及び資本合計	15,453,228
資産合計	15,453,228		

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

○損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部		
	売上高		11,106,738
	売上原価	8,226,083	
	販売費及び一般管理費	2,166,021	
	営業利益		714,632
	営業外損益の部		
	営業外収益		
	受取利息	1,360	
	受取配当金	13,535	
	為替差益	25,157	
	その他営業外収益	9,236	49,290
営業外費用			
支払利息	7,697		
その他営業外費用	19	7,717	
経常利益		756,205	
特別 損益 の 部	特別利益		
	国庫補助金等収入額	9,749	
	固定資産処分益	1,829	11,578
	特別損失		
	固定資産処分損	35,332	
特別割増退職金	7,315		
固定資産圧縮損	9,749	52,397	
税引前当期純利益			715,386
法人税・住民税及び事業税		19,879	
法人税等調整額		291,816	311,695
当期純利益			403,690
前期繰越利益			448,757
中間配当額			76,728
当期末処分利益			775,719

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

② 子会社株式及び

関連会社株式

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額（全額）を計上しております。なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

「子会社貸付金」は、前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期より区分掲記しております。なお、前期における「子会社貸付金」は15,000千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 子会社に対する短期金銭債権 185,843千円
子会社に対する短期金銭債務 32,079千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 13,061,743千円
- 国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。
- 担保に供している資産
建物 167,215千円
土地 309,187千円
- 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は598,948千円であります。

(損益計算書関係)

- 子会社との取引高
売上高 478,975千円
仕入高 549,693千円
営業取引以外の取引高 10,378千円
- 1株当たりの当期純利益 10円55銭

○利益処分案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	775,719,782
こ れ を 下 記 の と お り 処 分 し ま す 。	
利 益 配 当 金 (1株につき2円00銭)	74,713,826
次 期 繰 越 利 益	701,005,956

(注) 1. 平成17年12月5日に1株につき2円00銭(総額76,728,016円)の中間配当を実施しております。
2. 利益配当金は、自己株式1,633,957株を除いて計算しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月16日

沖電線株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 金 田 英 成 ㊟
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 岩 渕 信 夫 ㊟
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、沖電線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第104期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第104期営業年度における取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議のうえ、本監査報告書を作成し、次のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対して報告を求め、詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 新日本監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成18年5月19日

沖電線株式会社 監査役会

常勤監査役 信 岡 良 明 ㊟

常勤監査役 古 野 尚 郎 ㊟

監 査 役 稲 川 隆 久 ㊟

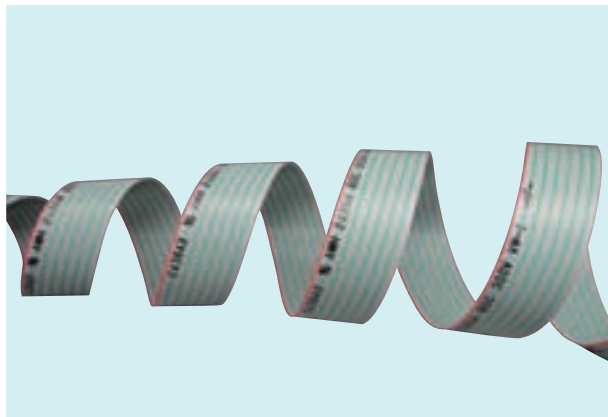
監 査 役 和 田 健 司 ㊟

(注) 常勤監査役 信岡良明、監査役 稲川隆久および監査役 和田健司は、旧 株式会社 の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

○トピックス

◇エコオキフレックス



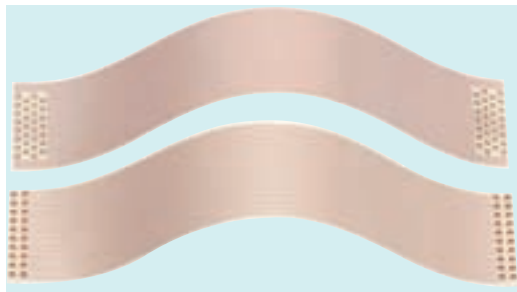
フラットケーブルのベストセラーとして長年ご好評をいただいております『オキフレックスシリーズ』に今回新たに『エコオキフレックス』を追加しました。

最近の市場からの厳しい環境要求に応えるため、鉛などの重金属類や塩素などのハロゲン化合物等の有害物質を一切含まない究極の環境にやさしい製品です。

最新の材料加工技術により従来のPVCと同様の柔軟性とエコを兼ね備えた製品です。

1.27mmピッチと高密度（0.635mmピッチ）にそれぞれブリッジ、すだれタイプを品揃えし、他社に例のない性能と製品ラインナップで平成17年度から本格的に市場投入しております。

◇エコフレキシブル基板



近年、私たちの生活全般で環境問題が取り上げられております。この要求に応えるため、環境に配慮した製品としてエコ・RoHS対応フレキシブル基板をラインアップしました。

本製品の特徴は、従来の鉛入り半田から、金メッキ・鉛フリー半田を実現し、特に金メッキは、社内加工のため、高い信頼性を約束できます。

また、液晶ポリマー材使用により、低アウトガス性に加え高周波特性・防水性耐薬品性に優れ、真空中でも使用できるフレキシブル基板として新市場への投入を開始いたしました。

◇高撓動1394ケーブル



本製品は、撓動屈曲性に優れた1394ケーブルです。

特徴は、当社独自の技術によりケーブルの細径化を実現、ケーブル材質は屈曲性に優れたポリマー材を使用しております。

用途としましては、生産設備の撓動部をはじめロボット用カメラとの接続などの可動部での利用に適した製品です。

なお、お客様の幅広いご要求に応えられるよう、各種産業用F A（ファクトリーオートメーション）に対応するケーブルを取り揃えております。

◇サージ抑制ユニット



近年、インバータでのスイッチングの高速化に伴い、モータ駆動ケーブルとモータ間にサージ（瞬間的に発生する過電圧）が発生し、モータの寿命を大幅に短くする危険性があります。

従来、サージを防止するには、大規模な設備投資が必要でした。

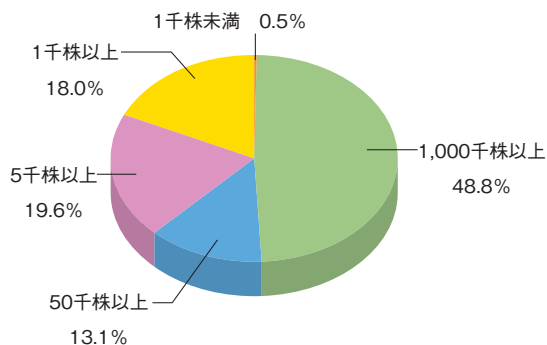
このたび、当社と富士電機機器制御株式会社様が共同開発したサージ抑制フィルタは、電子部品を一切使用せず、ユニットに内蔵した特殊電線のみで高周波のサージを取り込み消失させることで、従来型の15kW用フィルタに比べて、床面積で1/2、体積で1/3以下の小型化を実現しました。

また、面倒な配線を不要とし、モータに接続するだけで簡単にサージ対策が可能となります。

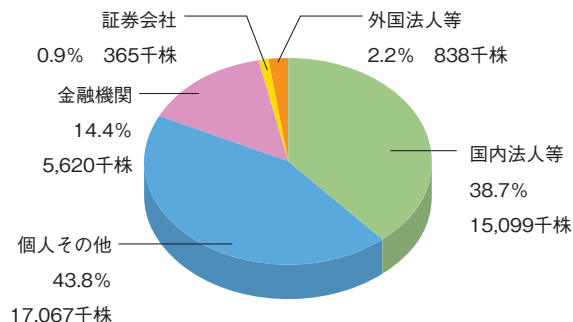
発売初年度は富士電機機器制御株式会社様のOEM品として販売いたします。

○株式の概況 (平成18年3月31日現在)

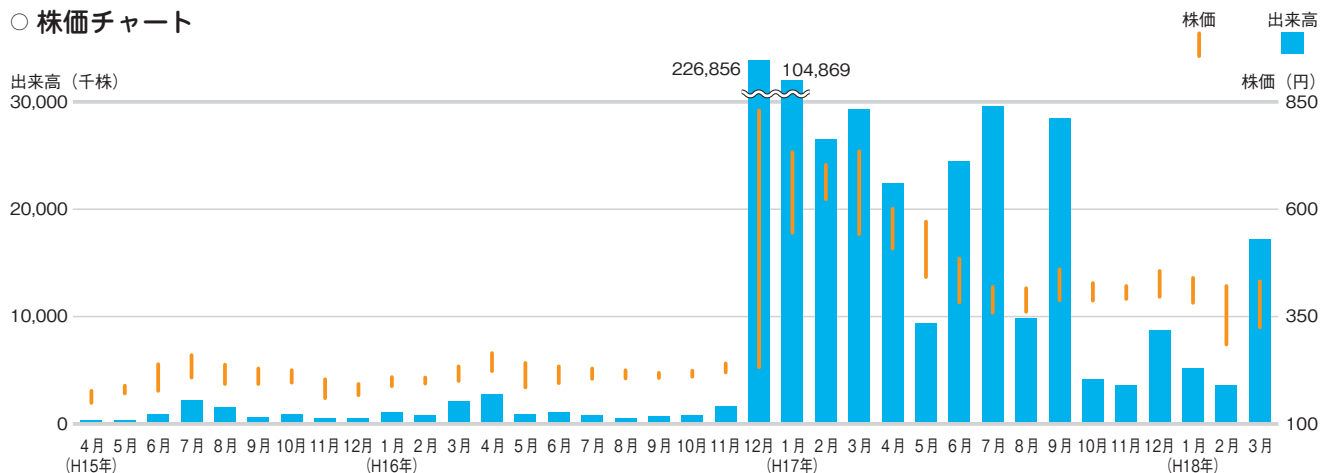
- 会社が発行する株式の総数 150,000,000株
- 発行済株式の総数 38,990,870株
- 株主数 6,800名
- 株式の所有株式数別の状況



○ 株式の所有者別の状況



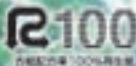
○ 株価チャート



○株主メモ

- 決 算 期 3月31日
- 定 時 株 主 総 会 6月
- 基 準 日 3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める日
- 配当金受領株主確定日 3月31日および中間配当を行うときは9月30日
- 株 主 名 簿 管 理 人 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同 事 務 取 扱 場 所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 同 連 絡 先 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
- 同 事 務 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
- 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
- ホームページのご案内 <http://www.okidensen.co.jp/>
ホームページでは、当社のニュース、製品のご紹介など様々な情報を掲載いたしております。ぜひ、ご覧ください。





古紙配合率100%再生紙

環境に優しい大豆インクを使用

【本 社】 〒211-8585
川崎市中原区下小田中2丁目12番8号
☎(044) 754-4351

【工 場】
群馬工場 〒370-0105
群馬県伊勢崎市境伊与久3344番地1
☎(0270) 76-4311

岡谷工場 〒394-8686
長野県岡谷市長地御所2丁目10番1号
☎(0266) 27-2255

【営業所】
群馬営業所 〒370-0105
群馬県伊勢崎市境伊与久3344番地1
☎(0270) 76-4300

福島営業所 〒960-2196
福島市庄野字立田1番1号 株式会社沖データ内
☎(024) 594-2277

名古屋営業所 〒460-0003
名古屋市中区錦1丁目11番20号 大永ビル
☎(052) 201-2130

長野営業所 〒394-8686
長野県岡谷市長地御所2丁目10番1号
☎(0266) 27-1597

大阪営業所 〒564-0045
大阪府吹田市金田町5番18号
☎(06) 6337-2681

福岡営業所 〒810-0072
福岡市中央区長浜1丁目1番35号 新KBCビル
沖ウィンテック株式会社 九州支店内
☎(092) 738-1685